

機械受注統計調査報告

平成 19 年 4 月実績



平成 19 年 6 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成19年4月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 19 年 4 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 3 月前月比 15.7% 減の後、4 月は同 16.0% 増となった。

需要者別にみると、民需は、3 月前月比 7.4% 減の後、4 月は同 5.8% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3 月前月比 4.5% 減の後、4 月は同 2.2% 増となった。内訳をみると製造業が同 1.3% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 5.9% 増であった。

また、官公需は、3 月前月比 47.5% 減の後、4 月は通信業で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、同 66.1% 増となった。

一方、外需は、3 月前月比 11.3% 減の後、4 月は原動機、鉄道車両等で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、同 8.1% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3 月前月比 2.4% 減の後、4 月は電子・通信機械、工作機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 13.4% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 7.5% 減の後、4 月は 1.3% 減となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（63.1% 増）、「その他輸送機械工業」（40.8% 増）、鉄鋼業（26.7% 増）、一般機械（20.3% 増）、化学工業（14.8% 増）等の 9 業種で、石油・石炭製品工業（43.7% 減）、繊維工業（42.0% 減）、非鉄金属（32.6% 減）、紙・パルプ工業（8.2% 減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 7.0% 減の後、4 月は 10.5% 増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、建設業（44.6% 増）、電力業（36.9% 増）、金融・保険業（27.9% 増）等の 5 業種で、鉱業（16.8% 減）、運輸業（7.8% 減）等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

4 月の販売額は 2 兆 3,510 億円（前月比 1.6% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,447 億円（同 1.2% 減）となり、受注残高は 25 兆 1,792 億円（同 0.6% 減）となった。この結果、手持月数は 10.7 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

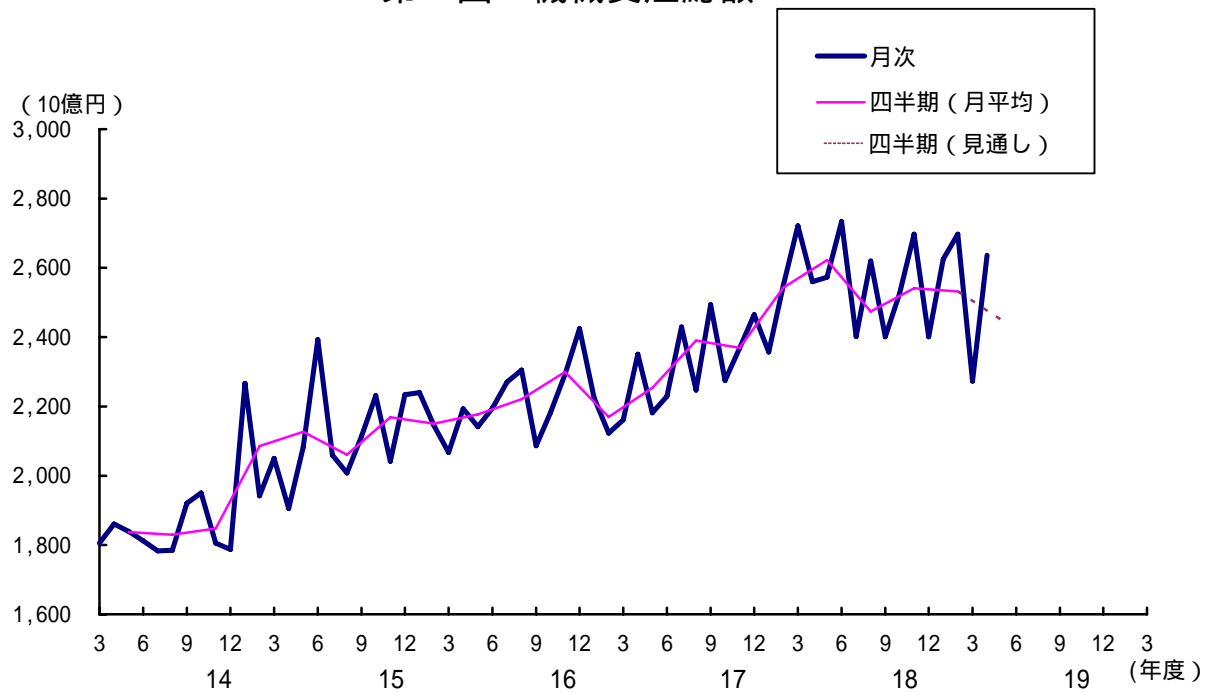
(単位：億円，%)

需要者 \ 期・月	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	19年 1～3月	19年 1月	2月	3月	4月
受注総額	78,666 (3.1) [17.1]	74,228 (-5.6) [2.3]	76,235 (2.7) [6.7]	75,956 (-0.4) [-5.0]	26,247 (9.3) [11.1]	26,977 (2.8) [6.2]	22,732 (-15.7) [-17.1]	26,361 (16.0) [3.3]
民 需	37,264 (4.7) [15.2]	34,830 (-6.5) [3.0]	34,262 (-1.6) [-0.9]	33,985 (-0.8) [-7.0]	11,876 (3.1) [3.4]	11,480 (-3.3) [-3.3]	10,629 (-7.4) [-13.8]	11,242 (5.8) [-8.6]
” (船舶・電力を除く)	33,956 (6.3) [15.4]	31,299 (-7.8) [-1.1]	31,396 (0.3) [-1.6]	31,185 (-0.7) [-3.3]	10,905 (3.6) [2.6]	10,374 (-4.9) [-4.2]	9,907 (-4.5) [-5.8]	10,120 (2.2) [-9.0]
製 造 業	15,295 (7.4) [16.4]	14,918 (-2.5) [7.3]	14,500 (-2.8) [3.1]	14,301 (-1.4) [-1.3]	5,176 (5.8) [9.2]	4,740 (-8.4) [-2.2]	4,384 (-7.5) [-6.6]	4,327 (-1.3) [-9.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	18,882 (7.0) [14.5]	16,378 (-13.3) [-7.7]	17,028 (4.0) [-5.3]	16,843 (-1.1) [-4.7]	5,718 (1.7) [-3.0]	5,634 (-1.5) [-5.4]	5,491 (-2.5) [-5.1]	5,813 (5.9) [-8.8]
官 公 需	7,341 (1.6) [-0.3]	7,072 (-3.7) [0.1]	6,852 (-3.1) [-12.5]	7,679 (12.1) [-11.4]	3,024 (31.9) [29.9]	3,053 (1.0) [22.4]	1,602 (-47.5) [-32.3]	2,661 (66.1) [5.1]
外 需	29,653 (-3.3) [24.2]	29,570 (-0.3) [1.9]	31,580 (6.8) [21.7]	31,985 (1.3) [-0.9]	10,165 (12.7) [17.4]	11,560 (13.7) [15.6]	10,259 (-11.3) [-15.8]	11,093 (8.1) [18.6]
代 理 店	3,576 (14.6) [11.1]	3,165 (-11.5) [2.5]	3,443 (8.8) [6.2]	3,086 (-10.4) [-1.9]	1,064 (-8.6) [1.0]	1,023 (-3.9) [-5.2]	999 (-2.4) [-1.1]	1,132 (13.4) [0.1]

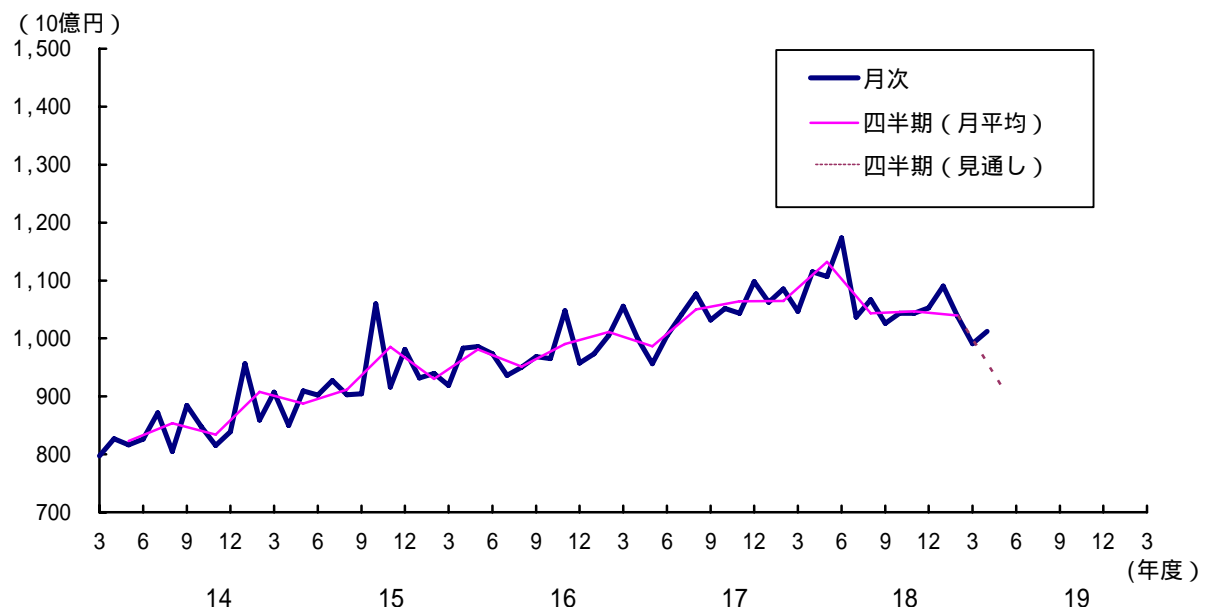
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の19年4～6月は「見通し調査（19年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

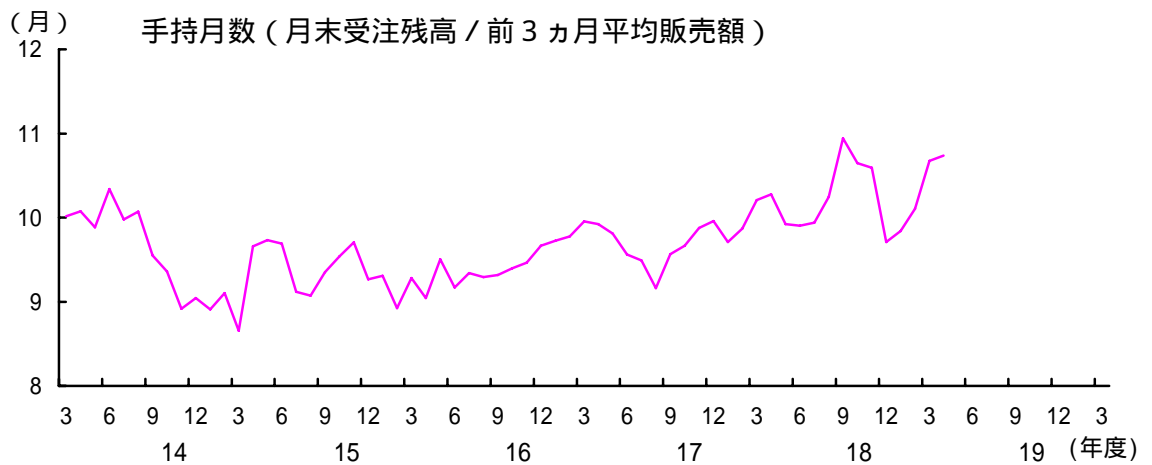
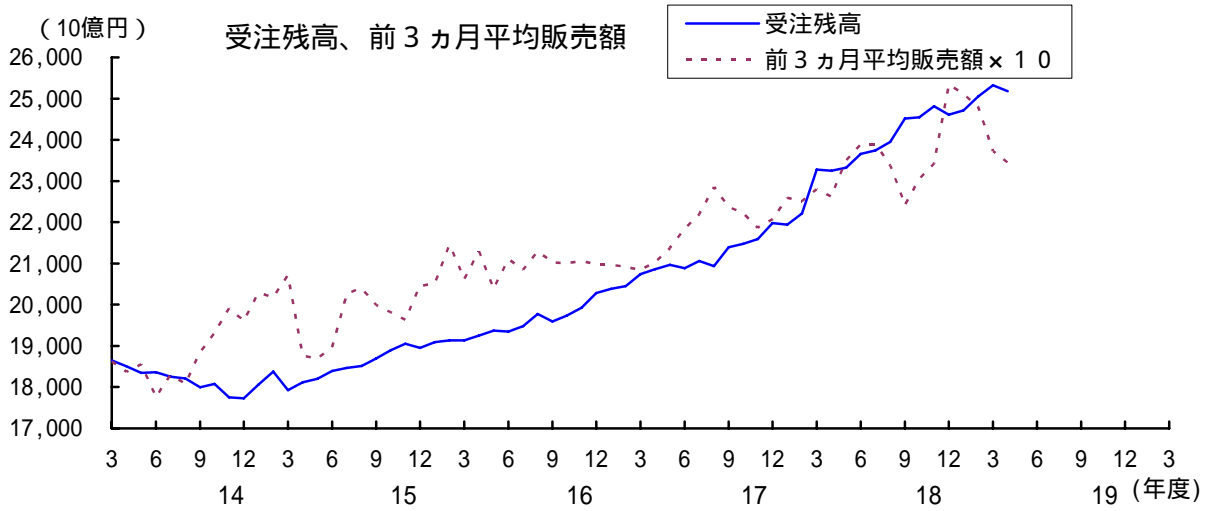
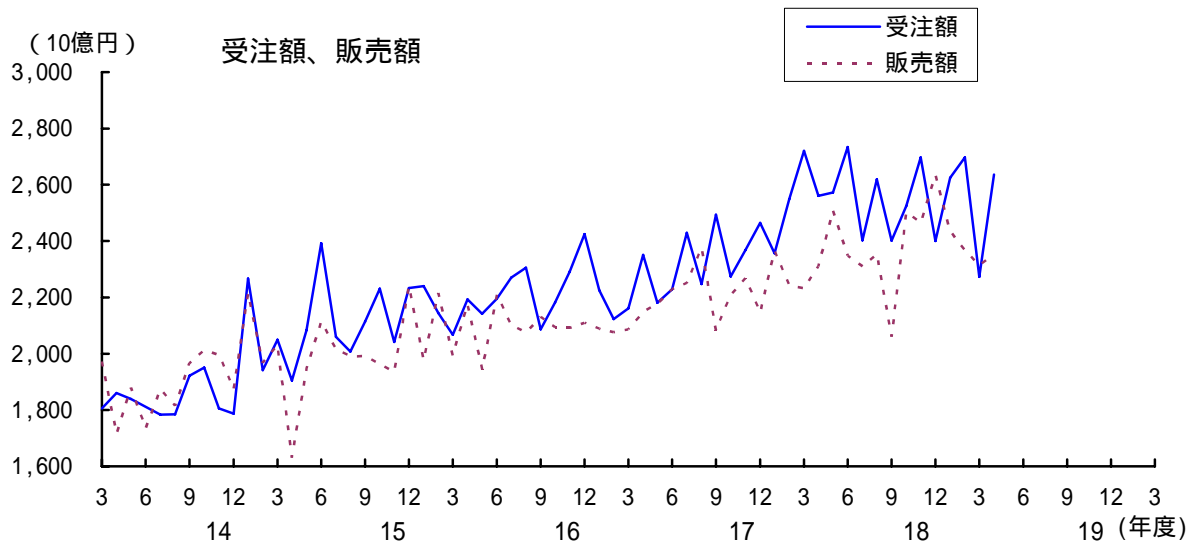
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	19年 1～3月	19年 1月	2月	3月	4月
製 造 業 計		7.4	-2.5	-2.8	-1.4	5.8	-8.4	-7.5	-1.3
1 織 維 工 業		2.3	-9.0	42.4	54.6	-45.8	448.0	-80.1	-42.0
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		24.7	-42.6	63.2	-43.4	20.7	-36.8	36.0	-8.2
3 化 学 工 業		-4.7	13.7	-18.6	-7.4	5.9	18.1	-21.2	14.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-12.3	-39.8	122.6	-5.3	60.6	24.7	-39.3	-43.7
5 窯 業 ・ 土 石		16.1	-1.1	21.2	-14.5	-45.2	42.6	-22.0	4.6
6 鉄 鋼 業		102.2	-46.7	-4.9	-0.2	13.1	-18.3	33.4	26.7
7 非 鉄 金 属		-4.6	-6.6	2.8	32.6	-3.8	43.2	12.2	-32.6
8 金 属 製 品		26.6	-0.2	-16.5	21.1	81.0	2.9	-12.7	10.6
9 一 般 機 械		14.3	1.6	-8.4	-3.9	-8.3	2.4	-11.2	20.3
10 電 気 機 械		11.5	-1.1	-5.9	-3.4	-0.6	-23.8	-0.6	-7.1
11 自 動 車 工 業		9.8	-6.9	-11.4	1.5	6.3	-0.6	-5.8	4.6
12 造 船 業		-20.6	19.5	22.6	-33.8	-39.1	15.3	-14.2	63.1
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-0.4	22.2	-8.2	27.0	93.5	-59.6	-10.2	40.8
14 精 密 機 械		23.4	-16.8	13.4	-15.8	-16.5	9.9	-9.0	0.2
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-5.1	-0.6	0.0	8.5	37.0	-22.0	-2.6	-6.1
非 製 造 業 計		4.0	-10.7	-0.4	-0.3	0.5	0.7	-7.0	10.5
16 農 林 漁 業		-6.2	-0.5	-6.1	8.5	5.7	-3.9	-1.9	2.8
17 鉱 業		42.3	-1.0	-16.9	27.2	24.4	-1.7	-13.9	-16.8
18 建 設 業		15.9	-7.3	0.6	-4.4	2.9	0.5	-9.8	44.6
19 電 力 業		-6.4	-0.5	-3.7	-9.7	-10.4	27.4	-26.9	36.9
20 運 輸 業		50.7	-19.5	-6.8	-1.9	-10.3	6.2	-11.5	-7.8
21 通 信 業		-6.5	-17.4	8.5	2.5	4.4	8.5	-9.3	-3.1
22 金 融 ・ 保 険 業		-8.5	-6.3	21.4	-13.8	11.8	-16.6	5.5	27.9
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		11.0	-9.2	4.8	-1.9	-4.8	-5.2	3.5	3.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

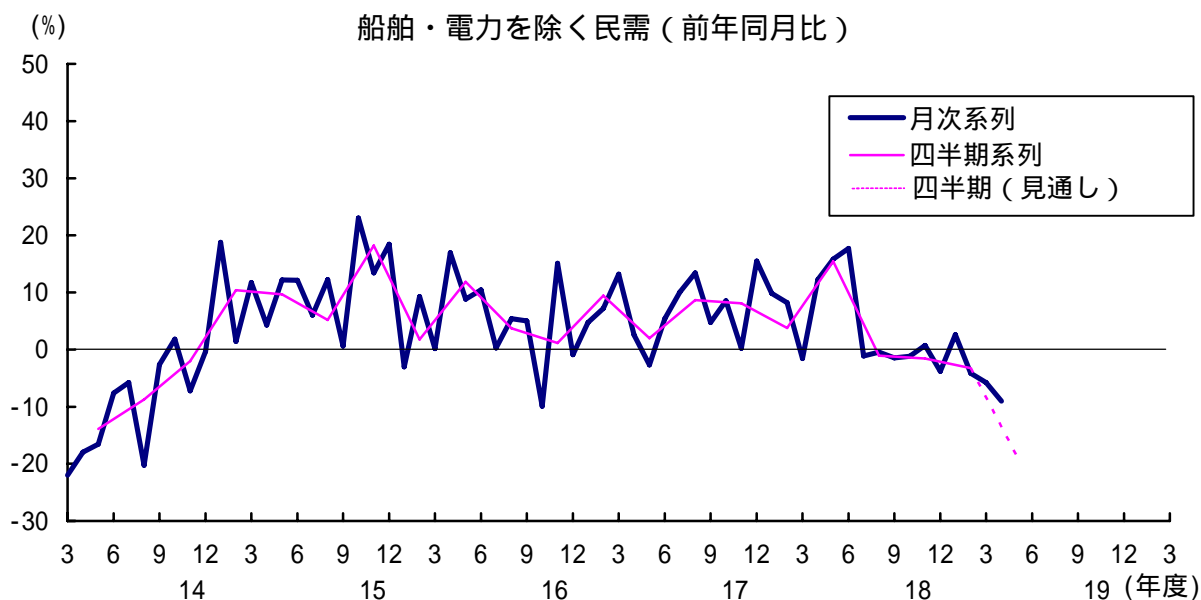
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年4月の受注総額は、2兆3,486億円の前年同月比3.3%増、「船舶を除く総額」では同2.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年4～6月は「見通し調査（19年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆267億円で前年同月比8.6%減（船舶を除くと同8.6%減、船舶・電力を除くと同9.0%減）、官公需は1,892億円で同5.1%増、外需は1兆336億円で同18.6%増、また、代理店は992億円で同0.1%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比9.1%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業（60.2%増）、鉄鋼業（30.2%増）、精密機械（6.5%増）等の5業種が増加となった。反面、紙・パルプ工業（56.5%減）、繊維工業（53.1%減）、石油・石炭製品工業（40.1%減）、電気機械（15.7%減）、自動車工業（13.0%減）、一般機械（4.4%減）等の10業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比8.3%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、建設業（19.9%増）、金融・保険業（12.9%増）等の3業種で増加となった。反面、運輸業（30.1%減）、鉱業（23.7%減）、通信業（20.4%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（26.7%増）、船舶（13.7%増）、原動機（11.0%増）、産業機械（6.7%増）、工作機械（5.5%増）及び道路車両（4.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（29.9%減）、航空機（5.3%減）及び電子・通信機械（4.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（4.4%増）、産業機械（1.7%増）で増加となった。反面、航空機（45.0%減）、鉄道車両（41.0%減）、道路車両（24.8%減）、原動機（14.3%減）、重電機（10.2%減）、電子・通信機械（10.0%減）及び工作機械（2.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	19年 1～3月	19年 1月	2月	3月	4月
民需総額	15.2	3.0	-0.9	-7.0	3.4	-3.3	-13.8	-8.6
原動機	5.1	48.6	12.5	-31.5	-10.8	-8.0	-42.6	-14.3
重電機	52.1	16.7	13.7	-10.1	23.2	-6.4	-23.9	-10.2
電子・通信機械	10.4	-5.9	-4.6	-5.0	4.6	-7.3	-8.4	-10.0
産業機械	12.4	3.7	3.2	0.1	-4.2	2.8	0.6	1.7
工作機械	2.3	-2.6	-13.4	-2.3	-8.6	5.9	-3.8	-2.9
鉄道車両	300.6	7.8	33.9	3.0	58.7	-31.2	0.1	-41.0
道路車両	6.5	-4.0	-23.0	0.5	0.5	24.4	-16.8	-24.8
航空機	-27.7	116.3	-9.3	9.7	287.6	-31.9	-20.2	-45.0
船舶	-44.4	79.8	-43.6	35.2	10.9	331.9	-53.5	4.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（672.4%増）、原動機（40.0%増）、船舶（38.9%増）、重電機（20.4%増）及び道路車両（0.7%増）で増加となった。反面、航空機（55.1%減）、産業機械（20.8%減）、電子・通信機械（5.8%減）及び工作機械（4.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.4%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(20.3%増)、重電機(10.7%増)、電子・通信機械(8.5%増)、原動機(6.1%増)、鉄道車両(5.4%増)、産業機械(3.2%増)、工作機械(2.9%増)及び道路車両(1.4%増)で増加となった。反面、航空機(2.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.4%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、119億円で前年同月比4.9%減、販売額は、160億円で同11.8%減、受注残高は、5,932億円で同6.2%減となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、579億円で前年同月比4.1%増、販売額は、538億円で同0.3%減、受注残高は、1,758億円で同6.1%増となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,297億円で前年同月比16.3%増、販売額は、1,231億円で同18.7%増、受注残高は、1,138億円で同30.1%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 (")	-----	29
	機種別販売額 (")	-----	33
	機種別受注残高 (")	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成 19 年 4 月実績)	-----	41
(参考)	新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 (平成 19 年 4 月実績)	-----	45
(別紙)			
	調査項目と移行期分類	-----	49